

## 家庭・相談支援事業所・サービス提供事業所・ 学校園・自治体 連携を促進し維持させるもの(2)

企画者 大石博司 (合同会社 KS)  
司会者 佐原恒一郎 (千葉県立矢切特別支援学校)  
話題提供者 大石博司 (合同会社 KS)  
沼田慧 (社会福祉法人もえぎの会)  
指定討論者 大久保賢一 (畿央大学)

keyword 個別の教育支援計画 個別の指導計画 相談支援

### 【企画趣旨】

特別支援学校の進路部の先生方や、支援部の先生方には「相談支援事業所」「サービス等利用計画」「支援会議」などの言葉もようやく知られるようになってきた。

しかし、まだまだ一般の特別支援教育担当の先生方や管理職のみなさんには、どういったものであるか理解して頂いていないのが実情である。

企画者は、昨年の特殊教育学会で「家庭・相談支援事業所・サービス提供事業所・学校園・自治体 連携を促進し維持させるもの」という題名で自主シンポジウムを企画した。

指定討論者から、連携をするためには

- A. 何をすればいいのかわかりやすくなる
- B. 連携に必要な知識やスキルがある
- C. 連携する双方にメリットがある

ということが大切ではないか、という話が出た。

今年は、それらの観点に立ち、実際にどのような連携をとってきたか、またある地域で調査した結果などに基づいて、議論を深めることができれば、と考えている。

### 【話題提供者の趣旨】

#### 大石博司 この1年の各機関の連携と情報共有

4月末まで(株)ソワサポートの相談支援事業所で相談支援専門員として勤務して来た。現在は起業して相談支援専門員の仕事も続けている。

昨年、情報共有・支援会議をどのようにしてきたかを実例に基づいて報告し、その結果をお伝えする。

#### 沼田慧 学校と相談支援事業所における情報共有の現状

平成28年度にT市内の特定相談支援事業所の相談支援専門員への聞き取り調査を通して、学校と相談支援事業所における情報共有の現状について検討した。

聞き取り調査を通して、学校と相談支援事業所との情報共有の現状について、学校(特別支援学校)と相談支援事業所における関係性は決して悪いものではないことが分かった。連携の関係性を問う質問では、83%が連携が図れていると回答した。また、学校からケース会議への出席を求められた場合の参加の可否についても、回答のあった13名全てが基本的に出席可能と回答した。学校側から連携を求められた場合、相談支

援専門員は学校との連携を図ろうとする姿勢が伺える。

しかし連携または情報共有の仕方に対して、いくつかの課題が出てきた。学校と相談支援事業所における連携体制の確立、そのための関係性作り、専門性の向上、多忙過ぎる現状の改善等である。

また、情報共有のために必要であると考えられる個別の教育支援計画や個別の移行支援計画については、文部科学省が2013(平成25)年4月に出した「就労系障害福祉サービスにおける教育と福祉の連携の一層の推進について」や日本相談支援専門員協会が2014(平成26)年に出した「平成25年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業『相談支援に係る業務実態調査報告書』」の中で、在学中と卒後の計画の一貫性を求められているにもかかわらず、今回の調査においては、個別の教育支援計画を参照する機会があると回答したのは1名のみ、個別の移行支援計画を参照する機会があると回答したのは3名のみであった。課題の一つとして挙げられた連携体制の確立のためにも、学校の作成する個別の教育支援計画や個別の移行支援計画と相談支援事業所の作成するサービス等利用計画とが連携し合える計画となる必要があるのではないだろうか。

### 【指定討論者の趣旨】

#### 大久保賢一

学校教育と障害者福祉の連携が成立するためには、双方、あるいはどちらかに「足りないもの」があり、そして連携のパートナーが「その不足を補える存在」であることが前提となる。もちろん事業報酬などのインセンティブ、関係者の社会的スキル、業務負担など、連携の成否に影響する要因は様々存在する。しかし、連携の在り方について本質的に議論すべきなのは、「何のために連携するのか?」という問いについてであろう。

他職種間の連携とは、つまりミッションを共有した上で、専門性を交換するということである。指定討論においては、「どこに何が足りなくて連携が必要なのか?」、「誰がどのようにその不足を補えるのか?」、「そもそも何が連携のゴールなのか?」について議論を深めたいと思う。

(OHKUBO Kenichi, SAHARA Kouichirou, NUMATA Kei, OISHI Hiroshi)